

半 期 報 告 書

第 9 8 期 中

〔 自 平成15年 4月 1日 〕
〔 至 平成15年 9月 30日 〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(2 6 4 0 0 7)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年11月17日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 後藤 卓也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 会計財務部門 統括部長 三田 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03（3660）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 会計財務部門 統括部長 三田 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

中間監査報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	百万円	421,542	434,926	446,989	839,026	865,247
経常利益	"	57,611	62,654	61,993	113,581	117,487
中間(当期)純利益	"	31,400	33,290	31,944	60,274	62,462
純資産額	"	456,037	442,567	408,783	459,731	417,030
総資産額	"	769,417	748,463	708,574	772,144	720,849
1株当たり純資産額	円	763.13	766.36	752.07	779.44	744.56
1株当たり中間(当期)純利益	"	51.78	56.99	57.87	100.43	108.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"	49.80	54.71	55.42	96.55	103.69
自己資本比率	%	59.3	59.1	57.7	59.5	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	68,747	66,757	52,011	130,925	134,179
投資活動による キャッシュ・フロー	"	17,565	74,821	13,527	77,647	77,568
財務活動による キャッシュ・フロー	"	52,331	46,717	41,910	86,252	104,186
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	154,196	69,328	75,491	124,921	75,684
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	20,221 (3,381)	19,951 (3,052)	19,539 (2,611)	19,923 (3,309)	19,807 (2,854)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)

2. 第97期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	百万円	330,448	333,915	328,016	654,184	661,747
経常利益	"	50,308	52,424	54,025	98,518	98,300
中間(当期)純利益	"	28,821	29,069	31,351	55,511	49,434
資本金	"	85,411	85,419	85,424	85,414	85,424
発行済株式総数	千株	599,424	599,436	599,443	599,429	599,443
純資産額	百万円	466,330	446,884	397,336	459,868	411,791
総資産額	"	684,388	656,688	602,433	671,007	623,731
1株当たり純資産額	円	778.19	773.27	731.01	778.55	734.64
1株当たり中間(当期)純利益	"	47.40	49.73	56.78	92.25	85.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"	45.60	47.76	54.38	88.71	82.04
1株当たり中間(年間) 配当額	"	13.00	15.00	16.00	26.00	30.00
自己資本比率	%	68.1	68.1	66.0	68.5	66.0
従業員数	人	5,772	5,774	5,742	5,744	5,717

- (注) 1. 第97期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当中間会計期間から、花王販売株式会社との取引制度を改訂しており、この影響を補正すると、当中間会計期間の売上高は前年同期比0.8%増となります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社になった会社は、次のとおりであります。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
花王 (中国) 投資有限公司	中華人民共和国	千人民元 248,298	中華人民共和国における関係会社の統轄	100.0	2	2	-	なし	なし
花王 (上海) 産品サービス有限公司	中華人民共和国	千人民元 124,156	家庭用製品	1 100.0 [100.0]	1	3	-	なし	なし
ADM Kao LLC	アメリカ合衆国	千米ドル 12,000	家庭用製品	2 50.0 [50.0]	-	1	-	なし	なし

(注) 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

1は、花王 (中国) 投資有限公司が所有しております。

2は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。

当中間連結会計期間において、新たに持分法適用関連会社になった会社は、次のとおりであります。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
杭州伝化花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 206,932	家庭用製品	35.0 [35.0]	-	2	-	なし	なし

(注) 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であり、花王 (中国) 投資有限公司が所有しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
家庭用製品事業	11,965 (1,575)
化粧品 (ソフィーナ) 事業	3,212 (905)
工業用製品事業	3,023 (40)
全社 (共通)	1,339 (91)
合計	19,539 (2,611)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ〔当社及び連結子会社〕からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。()内は臨時雇用者数の当中間連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。
2. 臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	5,742
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

一部の事業所には労働組合が組織されておりますが、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、米国経済の減速の影響などもあり総じて停滞しました。わが国では、株価が回復し企業の設備投資は緩やかな持ち直し傾向にあるものの輸出は横ばいに推移し、個人消費も雇用や所得が厳しい環境にあり回復とは言えない状況でした。

こうした経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期より12,062百万円増加して、446,989百万円（前年同期比+2.8%）となりました。海外売上高の円高による換算為替差（1,553百万円）の影響を除くと、前年同期比3.1%増となります。国内事業の売り上げは、0.7%の伸びとなりました。家庭用製品では、高付加価値型新製品の発売及び積極的なマーケティング活動により売り上げの拡大を図りましたが、市場での競争激化による販売価格の低下及び長梅雨、冷夏による需要低迷の影響を受けました。工業用製品では、輸出や新規開発製品は好調に推移しましたが、景気低迷の影響を受け、工業用製品全体としては低調な伸びとなりました。一方、海外事業の売り上げは、買収効果で9.3%伸びました。昨年買収した欧米家庭用製品及び生産設備を増強した工業用製品は順調でしたが、景気低迷の影響を受けた欧米家庭用製品の既存事業や、厳しい市場競争にさらされたアジアの家庭用製品は伸び悩みました。

営業利益は、前年同期を1.6%下回り60,579百万円となりましたが、当初予想を上回ることができました。国内事業は、新製品発売のための積極的なマーケティング活動を実施するとともに、コストダウンや費用の効率的な活用を積極的に推進しました。その結果、化粧品事業は大幅に増加しましたが、全体では前年同期に対して2.5%増加し、54,354百万円となりました。また、海外事業は、アジアにおいて工業用製品における原料価格が上昇したことやアジア家庭用製品の利益減少などがあり、6,377百万円（前年同期比 23.1%）となりました。

営業外損益では、前年同期と比較して持分法利益が減少しましたが、一方では為替差損益が差損から差益に転じました。また、特別損益では、土地の評価損を計上しました。これらの結果、経常利益は61,993百万円（前年同期比 1.1%）、中間純利益は31,944百万円（前年同期比 4.0%）となり、いずれも前年同期を下回りましたが、当初予想を上回ることができました。

1株当たり中間純利益は、引き続き自己株式の市場からの買い付け（16,001千株）を実施したことなどにより増加し、57.87円/株となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません（以下も同様であります。）。

事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
家庭用製品事業	332,257	324,846	7,411	46,961	48,166	1,205
化粧品（ソフィーナ）事業	38,349	38,105	243	4,073	2,634	1,438
工業用製品事業	89,937	86,036	3,901	9,432	10,338	906
小 計	460,545	448,989	11,556	60,466	61,139	673
消 去	13,556	14,062	506	113	438	325
合 計	446,989	434,926	12,062	60,579	61,578	998

(イ) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して2.3%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率+2.9%）の332,257百万円となりました。国内事業は前年同期に対して0.3%の増加となり、海外事業も換算為替の影響もありましたが増加しました。営業利益は、米州のみが増益を確保したのに留まり、前年同期に対して

1,205百万円減少して46,961百万円（前年同期比 2.5%）となりました。

[日本]

市場全体では、販売価格の低下及び長梅雨、冷夏による需要低迷の影響により、金額で前年同期を下回る状況が続きました。業態別では、ドラッグストアが伸長している一方で、総合スーパー・スーパーマーケットは低迷傾向にあり、コンビニエンスストアやホームセンターはほとんど伸長しませんでした。こうした中で当社は、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、新製品や改良品を投入して市場の活性化を図りました。一方、利益面では販売価格の低下やマーケティング費用の増加などの利益の減少要因があり、コストダウンや費用の効率化を推進しましたが、若干の減益となりました。

（売上高の内訳）

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
パーソナルケア製品	84,786	84,530	+ 0.3
ハウスホールド製品	122,438	126,845	3.5
サニタリーほか製品	46,811	41,857	+ 11.8
計	254,036	253,234	+ 0.3

パーソナルケア製品の市場は、販売数量がほとんど伸びない中で市場競争が一層激しくなり、販売価格の低下も進みました。このような中、今春、洗顔料「ビオレ」に濡れた手や顔でも使えるクレンジングオイル「ビオレ メイク落とし パーフェクトオイル」を加えたこと、及び全身洗浄料「ビオレu」を改良し、消費者の支持を得たことにより、売り上げは伸長しました。しかし、シャンプー・リンス・トリートメントでは「エッセンシャル」を改良新発売、「ブローネ 薫りヘアカラー」では、人気の高い色の分野におしゃれな色をアイテム追加しましたが、市場の低価格化が進み、数量も伸び悩む中、これらの売り上げは減少しました。一方、「サクセス 薬用フラバサイト」や「サクセス スタイリッシュカラー」を新発売した男性化粧品の分野では、売り上げを伸ばすことが出来ました。以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは、前年同期を0.3%上回ることができました。

ハウスホールド製品の市場は、デフレ環境下で徐々に縮小しており、さらに激しい市場競争が続きました。このような中、衣料用洗剤では、食べこぼしのシミまですっきり落とし、除菌もできる「アタック 漂白剤 in」を新発売しました。しかし競争による価格の低下や今夏の低温・長雨という異常気象の影響もあり、売り上げは伸び悩みました。また柔軟仕上げ剤も、気候や低価格化の影響を受け減収となりました。一方、普段のお掃除では除去しきれないダニやハウスダストなどを除去しやすくする清潔スプレー「アレルクリン」を発売し、消費者に支持され、新たな市場を創造しつつあります。また、昨年好調だった欧米向けの掃除用ワイパーは、現地生産され、ロイヤリティ収入となりました。以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前年同期と比べて3.5%下回る結果となりました。

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品では、ベビー用紙おむつにおいて、基本性能の向上とブランド価値の増大を図るため、製品を改良しました。しかし市場では販売価格が一段と下がり、競争が激化したこともあり前年同期を大きく下回る結果となりました。生理用品「ロリエ」や、大人用紙おむつ「リリーフ」は、好調に推移しており、売り上げは伸長しました。

また、健康機能油の市場で高いシェアを維持している「エコナ」関連製品の売り上げは、当用及びギフト市場においても引き続き高い伸長となりました。5月下旬に新発売したお茶飲料「ヘルシア緑茶」は、体脂肪が気になる方から高い支持を得、発売当初から順調に推移し、売り上げ増加に大きく寄与しました。以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前年同期と比べて11.8%上回る結果となりました。

[アジア]

アジアの市場では、大手チェーンに売り上げが集中してきていることから、カテゴリNo.1もしくはそれに相当するポジションを獲得することが非常に重要になってきています。このため、引き続きコアブランドへの経営資源の集中を図りました。ヘアケア製品「フェザー」、ハウスホールド製品「マジックリン」、サニタリー製品「メリーズ」は、市場の厳しい競争にさらされ苦戦しましたが、スキンケア製品「ピオレ」、ヘアケア製品「シフォネ」、ハウスホールド製品「アタック」「ハイター」、サニタリー製品「ロリエ」は好調に推移しました。

売り上げは、アセアン各国は堅調に推移しましたが、SARS問題が発生したり、厳しい市場環境の影響により、台湾など一部の国で前年同期を下回ったことから、全体では減収となりました。

なお、タイ国内及びアセアン地域の生産体制の最適化を図ることを目的に、バンコク市郊外に新工場を建設することを決定しました。新工場は2005年より順次稼働することになります。さらに、中国では今春、上海花王から販売部門を分離して新会社を設立し、販売機能を強化する一方で、昨年設立した杭州伝化花王との連携を強めてまいります。

[欧米]

欧米市場も厳しい環境が続きました。米国のアンドリュー・ジャーゲンズ社や、KPSS 花王プロフェッショナル・サロン・サービスズ社（旧ゴールドウエル社）では、ともに既存ブランドの売り上げが低迷しました。一方で、昨年9月にアンドリュー・ジャーゲンズ社が買収したプレミアムヘアケアブランド「ジョン・フリーダ」は当初の計画を大きく上回りました。また、KPSS社が買収したヘアサロン向けヘアケアブランド「KMS」も順調に伸長しました。ドイツのプレミアムヘアケア製品を扱っているゲール・イケバナ社も、昨年改良発売した「プリリアント」が好調に推移しました。その結果、売り上げは大幅に増加しました。

なお、「ジョン・フリーダ」と「ゲール」とのシナジーを発揮するために、組織を含め一体運営を進めてまいります。

(ロ) 化粧品（ソフィーナ）事業

化粧品市場は、数量・金額ともほぼ横這いの状況が続きました。このなかで化粧品（ソフィーナ）の売上高は、前年同期を243百万円上回る38,349百万円（前年同期比+0.6%）となりました。デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して積極的なマーケティングと販売活動を実施し、好調を維持しました。昨年発売した「ライズ」をはじめとした基礎化粧品シリーズは堅調に推移しました。さらに皮脂や汗にくずれにくいファンデーション「レイシャス」シリーズも一層充実しました。営業利益は、製造コストの削減や費用の効率化などにより、前年同期を1,438百万円上回る4,073百万円（前年同期比+54.6%）となりました。

(ハ) 工業用製品事業

国内においては、輸出の拡大による景気回復への基盤が整い、在庫減少による生産の回復は見られるものの、製造業全般にわたるような力強さはなく、また世界経済を牽引している米国経済の先行きにも懸念材料があります。このような中で、コア分野である油脂、界面活性剤及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、既存製品は対象業界の低迷が続きましたが、新規開発製品は順調に伸長しました。また、主に昨年マレーシアで能力アップした油脂アルコール製品や、日本、米国及び欧州での複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー、及び香料などのスペシャルティケミカルズ製品が伸長を見せました。その結果、売上高は89,937百万円（伸長率+4.5%、為替の変動の影響を除く実質伸長率+4.1%）となりました。一方、営業利益は国内ではコスト削減や費用の効率的な使用により増益となりましたが、海外では、原料価格の上昇などにより減益となり、事業全体では、前年同期を906百万円下回る9,432百万円（前年同期比 - 8.8%）となりました。

[日本]

自動車関連産業や鉄鋼等の素材産業の一部に明るさは見えますが、内需依存型産業の生産活動は引き続き低迷しており、回復の兆しは見えませんでした。

こうした状況下、特長のある製品や新規開発製品の拡売に一層努めました。化成品関連の事業では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤は堅調に推移し、トナー・トナーバインダーも輸出を含め売り上げを大幅に増加させました。産業資材関連の事業では、建材分野では公共投資の減少が続き、高性能コンクリート混和剤は、前年を大きく下回りましたが、半導体を含めた電子部品の分野では、洗浄剤が大きく伸長しました。昨年新発売したインクジェットプリンター用色材は、商品特長が高く評価され順調に推移し、また、ハードディスク用研磨剤は、顧客のニーズに迅速に応え、輸出を含め大幅に売り上げを増加させました。以上の結果、売上高は前年同期を上回りました。

[アジア]

昨年マレーシアで設備が増強された油脂アルコール製品は、グローバルに拡売に努め、売り上げを大幅に増加させました。また、巨大な建設プロジェクトが実施され需要の活発な中国や、台湾を含めたアジア各国では、高性能コンクリート混和剤の売り上げが順調に増加しました。以上の結果、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

[欧米]

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及びスペインの三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。また、いくつかの製品で世界のトップシェアを占める合成香料については、新製品の拡売に努め、順調に伸長しました。また、今春ドイツの化学メーカーより買収した香料事業も売り上げ増加に貢献しました。以上の結果、売上高は前年同期と比べて増加しました。

所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
日 本	331,717	329,563	2,153	54,354	53,022	1,331
ア ジ ア	52,092	51,130	962	2,262	3,789	1,526
米 州	40,301	39,094	1,206	3,108	3,134	25
欧 州	41,489	32,301	9,187	1,005	1,363	358
小 計	465,600	452,090	13,510	60,731	61,311	579
消 去	18,611	17,163	1,447	151	267	419
合 計	446,989	434,926	12,062	60,579	61,578	998

(イ) 日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて331,717百万円となり、前年同期を0.7%上回りました。また、営業利益は、コストダウンや費用の効率化などにより、前年同期に比べ2.5%増加し、54,354百万円となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて52,092百万円となり、前年同期を1.9%上回りました(為替の変動の影響を除く実質伸長率+8.0%)。営業利益は、工業用製品における原料価格の上昇や家庭用製品の利益減少などにより、アジア全体では、前年同期に比べて40.3%減少し、2,262百万円となりました。

(八) 米州

米州の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含め40,301百万円となり、前年同期を3.1%上回りました（為替の変動の影響を除く実質伸長率+12.2%）。営業利益は、家庭用製品事業では、買収効果もあり増益となりましたが、工業用製品事業においては、事業構造の見直しとして前年、繊維加工用薬剤の事業を売却したこともあり減益となりました。米州全体としては、前年同期に比べて0.8%減少し、3,108百万円となりました。

(二) 欧州

欧州の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含め41,489百万円となり、前年同期を28.4%上回りました（為替の変動の影響を除く実質伸長率+13.5%）。営業利益は、主にヘアサロン向けヘアケア事業の既存ブランドがドイツの景気低迷の影響を受けたこともあり、欧州全体としては、前年同期に比べて26.3%減少し、1,005百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入と、有形固定資産の取得を主とした投資活動による支出の差額では、38,483百万円の余剰（前年同期は8,063百万円の不足）となりましたが、自己株式の取得や配当金支払などの財務活動による支出により、前連結会計年度末に比べ、2,888百万円減少しました。しかし、新たに連結した子会社の期首残高が2,695百万円あり、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ、193百万円減少の75,491百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は、52,011百万円（前年同期は66,757百万円）となりました。税金等調整前中間純利益が59,581百万円（前年同期は60,563百万円）であり、減価償却費が27,373百万円（同27,753百万円）でありましたが、法人税等の支払いが29,195百万円（同27,746百万円）あったほか、厚生年金基金への拠出の増額がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は、13,527百万円（前年同期は74,821百万円）となりました。国内外の新製品生産対応や物流設備の拡充などの有形固定資産の取得19,965百万円（前年同期は24,380百万円）及び情報システム構築などの無形固定資産の取得5,511百万円（同42,859百万円）があった一方で、有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入が11,528百万円（同11,997百万円）ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用された資金は、41,910百万円（前年同期は46,717百万円）となりました。配当金の支払いは9,550百万円（前年同期は8,412百万円）であり、引き続き自己株式を36,993百万円（同35,218百万円）取得しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
家庭用製品事業	285,119	2.1
化粧品(ソフィーナ)事業	37,785	+4.7
工業用製品事業	73,791	+1.8
消去	14,151	-
合計	382,546	0.7

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
家庭用製品事業		
パーソナルケア製品	84,786	+0.3
ハウスホールド製品	122,438	3.5
サニタリーほか製品	46,811	+11.8
日本計	254,036	+0.3
アジア	30,669	5.0
欧米	50,316	+18.3
内部売上消去等	2,763	13.9
計	332,257	+2.3
化粧品(ソフィーナ)事業	38,349	+0.6
工業用製品事業		
日本	50,730	+1.0
アジア	21,680	+12.5
欧米	28,814	+9.5
内部売上消去等	11,286	+15.4
計	89,937	+4.5
合計	460,545	+2.6
消去	13,556	3.6
連結売上高	446,989	+2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社との間で、両社の化粧品事業の統合に向け基本合意に達しました。合意の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」を参照してください。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、独自の優位性のある技術の確立と新製品・新事業の創出を目指し、清潔で美しく健やかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品分野で、幅広く積極的な活動を行っております。

現在、当社では商品開発研究については、スキンケア研究所、ヘアケア研究所、ハウスホールド研究所、サニタリー研究所、ヘルスケア研究所、化学品研究所で行っています。また、商品開発を支える基盤技術研究については、素材開発研究所、生物科学研究所、加工・プロセス開発研究所、包装容器開発研究所、香料開発研究所、構造解析センター、安全性評価研究センターが行っています。各々の研究所では、その機能を最大限発揮し、海外の研究所とも密接に連携を取りながら、一体運営しております。グループ全体で、約2,000名が研究開発業務に携わっております。

さらに、当社は、国内外の様々な大学や研究機関、他企業と積極的に研究交流を進めることにより、先端技術を取り入れ、基盤技術研究の強化、多様化並びに技術開発や商品開発研究の迅速化に努めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、19,280百万円（売上高比4.3%）であり、主な成果は、下記のとおりであります。

(1) 家庭用製品事業

[日本]

ヘアケア製品では、髪の毛の細胞間脂質、セラミドに着目し、傷んだ髪の毛の深層まで補修し、健康でしなやかな髪に仕上げる技術を応用して、「エッセンシャルダメージケア」シリーズを改良発売しました。また、今まで培ってきました“すこやかで美しい髪”をテーマとした美髪化技術に関する、毛髪科学、界面科学、素材開発、構造解析など基盤研究や製剤化技術研究などのヘアケア研究を集大成した、新しいヘアケアブランド「アジエンス」を開発しました。このシリーズでは、東洋人の美しさを引き出すことを目的に、“足りないものを補う”のではなく“内面から美しくする”という伝統的な東洋美容技術を応用しました。花王独自の“洗いながら浸透させる技術”により、エッセンスを髪の毛の内部繊維まで作用させるものです。さらに、ヘアスプレー「ケーブ」では、当社の高分子技術から何度でも接着できる技術を開発し、ヘアワックスのように髪を手直して再度ヘアスタイルを整えることができる、「ケーブ キープ&リセット」を発売しました。

炭酸ガス薬用入浴剤では、清涼成分をカプセル化し、入浴中も湯上がり後もさっぱり感が実感できる「バブクル ジャスミンティー」や、スクワラン、アロエエキスを応用した肌がしっとりする乳白色タイプの「バブ ミルキー ホワイトローズの香り」を発売しました。さらに、炭酸ガスとオクチルフタリドの血行促進効果を応用した肩こりに効果の高い「バブEX」を開発しました。

ハウスホールド製品では、当社が開発した漂白活性化技術を導入し、食べこぼしのシミをすっきり白く洗い上げ、除菌や消臭もできる「アタック 漂白剤in」を発売しました。また、最近、住宅の高気密化が進む中で、当社では“健康な住環境を実現する”を目標に新技術開発・商品開発を進め、ダニやハウスダストまで除去する清潔スプレー「アレルクリン」を発売しました。さらに、抗菌と防汚機能を付与する技術と機能性容器の開発により、“スライドイン洗浄”で、水を流すたびに便器の洗浄ができる、新しい据え置き型タイプのトイレ用洗剤「トイレマジックリン パワーリキッド」を発売しました。

サニタリー製品では、“育児全体の中でおむつを考える”という視点から研究を重ねた結果、自在に装着できるテープシステム、どんな動きでもモレない新吸収体、体にフィットするギャザー技術により、母子ともに無理なくおむつ替えできるように、お腹でも背中でもテープを止められる新発想の紙おむつ「メリーズ」を発売しました。同時に、これまで培ったギャザー技術を駆使して「メリーズパンツ」を一新し、動きやすさ、フィット性、はかせやすさを向上させました。また、介護関連製品として、厚手の吸水シート、専用容器を開発することにより、電子レンジで手軽に温め、蒸したタオルより温かさが持続する、清拭シート「リリーフ あったか じんわりからだふき」を開発しました。

昨今、日本人の肥満の増加は、脂質摂取の増加など食生活の変化が主な原因と言われ、適度な運動とともに食生活の改善が、健康の視点から重要性を増しています。このような社会背景を踏まえ、当社のヘルスケア（機能性食品）分野では、長年にわたり栄養・代謝、肥満研究や素材研究を続けてきました。それらの研究から、高濃度茶カテキンの体脂肪に対する効果を見出し、茶カテキンを豊富に含む「ヘルシア 緑茶」を開発して、“体脂肪が気になる方に適したお茶飲料”として平成15年3月に厚生労働省から特定保健用食品の表示許可を取得しました。また、茶葉の選択と抽出・精製技術の開発によって、お茶本来の風味を生かした“深みのある味わい”を実現し、発売しました。

さらに、環境への負担の少ない製品の研究開発にも常に積極的に取り組んでおります。各種家庭用製品について、詰め替え・付け替え容器の採用、商品のコンパクト化、容器や包装材料の軽量化など省資源型製品の開発にも注力しております。

[アジア]

家庭用製品のビジネス強化のため、コアブランドに集中して新製品を投入いたしました。スキンケア製品の、「ピオレ」シリーズでは、日本の美白・血行促進スキンケア技術と新製剤化技術を応用して、アセアンの「ピオレ ブライトホワイト」シリーズに続き、台湾でも同様のコンセプトに基づき、明るく健康的な素肌を実現する「ピオレ ピンクホワイト」シリーズを発売しました。ヘアケア製品では、「シフォネ」の更なる強化を目指しており、日本の美髪化技術を展開して、中国では髪色を鮮やかに、きれいにさせる「シフォネ 光彩シャンプー」を発売しました。台湾では、「シフォネ ジェルワックス」を発売して、スタイリング剤を強化しました。また、サニタリー製品では、台湾で、日本と同仕様のお腹でも背中でもテープを止められる技術を展開し、紙おむつ「メリーズ プレミアム」を発売しました。

[欧米]

ヘアケア製品では、アジアに続き、花王の美髪化技術の展開を行いました。欧州では、熟年世代をターゲットとした新製品「グール レビター」のコンディショナーに、アメリカでは、若い女性に高い支持を得ている「ジョン・フリーダ」ブランドのシャンプーとコンディショナーの改良にこの技術を応用しました。

当事業に係る研究開発費は、13,508百万円であります。

(2) 化粧品（ソフィーナ）事業

長年培ってきた皮膚科学研究、素材・原料開発研究、有効性を高める製剤化研究を進めています。

その成果として、機能性素材の粒子化技術を応用することにより、あぶらっぽいのにカサつく若い肌用に、保湿成分を含むカプセル粒子入り化粧水「花王ソフィーナ ベリーベリー モイスチュアウォーター」、および保湿液「花王ソフィーナ ベリーベリー モイスチュアミルク」を発売しました。また、肌のハリに関する皮膚科学研究をさらに進化し、肌の引き締めに関する新たなメカニズムを発見しました。この研究から生まれた植物系保湿剤「マロニエエキス」を新配合した「花王ソフィーナ リンクルセラティ」は、すでに応用されているALプロリン、ショウキョウエキスという二つの保湿剤とともに、強力に目もと・口もとのお肌に弾力感のあるハリを与える美容液として生まれ変わりました。

また、超臨界流体を用いた新しい光制御粉体などの開発により、光を制御する技術を深め、「レイシャス」シリーズも一層充実しました。光発色効果を高めて、透明感のある肌に仕上がるリキッドファンデーション「レイシャス レイグラデーションリキッド」、光をやわらかく反射する透きとおったパウダーが、白浮き感のない、明るい肌に上げのおしるい「レイシャス レイクラッシュパウダー」を発売しました。さらに、毛穴の凹凸や黒ずみを消して、肌表面を均一に整える化粧下地「レイシャス フラットポリッシュベース」を発売しました。

当事業に係る研究開発費は、2,184百万円であります。

(3) 工業用製品事業

低温定着性、高画質・高発色性にすぐれたポリエステル系トナーの開発をさらに進めました。市場拡大の著しいカラープリンター分野において、ワックスを高分散させたオイルレストナーが大きく伸長しました。

パソコンや市場の大きな成長が見込まれる情報家電のキーデバイスとしてのハードディスクには、より一層の高容量・高密度化が求められています。それを実現させるために、表面の平滑性、微細な傷を表面に残さない優れた特性をもつ研磨剤を開発し、顧客の要求にあわせて迅速に国内外での展開を促進させました。

食品産業分野では、独自の乳化技術を駆使して、塩化マグネシウム（にがり）による豆乳の凝固スピードを制御し、風味豊かな豆腐の大量生産を可能にした製剤を新たに開発して、商品ラインアップを充実させました。

当事業に係る研究開発費は、3,587百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	金額（百万円）	完了年月
当社和歌山工場ほか	和歌山県和歌山市 ほか	家庭用製品生産設備 増強及び合理化	3,937	平成15年4月～9月
当社鹿島工場及び和 歌山工場	茨城県鹿島郡神栖 町及び和歌山県和 歌山市	工業用製品生産設備 増強及び合理化	373	平成15年4月～9月
当社栃木研究所ほか	栃木県芳賀郡市貝 町ほか	家庭用製品研究開発 施設拡充	579	平成15年4月～9月
当社川崎ロジスティク スセンターほか	川崎市川崎区ほか	家庭用製品物流設備 拡充及び整備	2,847	平成15年4月～9月
Kao Chemicals GmbH 本社工場	ドイツ (エメリッヒ)	工業用製品生産設備 増強	210	平成15年1月～6月
Kao Corporation S.A. モレ工場ほか	スペイン (バルセロナ)	香料生産設備拡充	922	平成15年1月～6月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年11月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	599,443,701	599,443,701	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	599,443,701	599,443,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年10月31日）
新株予約権の数（個）	540	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	540,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,955	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,955 資本組入額 1,478	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,052	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,052,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,372	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,372 資本組入額 1,186	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)		
	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)	残高 (百万円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円/株)
第7回無担保転換社債 (平成8年12月13日)	34,790	1,333.00	667	34,690	1,333.00	667

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	599,443	-	85,424	-	108,888

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	40,954	6.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,369	4.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	17,882	2.98
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,402	2.90
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	16,246	2.71
モルガン グレンフェル アンド コ リミテッド 600 (常任代理人 ドイツ証券会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB UK (東京都千代田区永田町2-11-1)	12,625	2.10
メロン バンク トリーティー ク ライアantz オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,490	2.08
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	11,161	1.86
デポジタリー ノミニーズ イン コーポレーション (常任代理人 株式会社東京三菱銀 行)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	10,930	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,233	1.70
計	-	174,294	29.07

(注) 1. 当社は、自己株式55,899千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,899,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 536,843,000	536,822	-
単元未満株式	普通株式 6,701,701	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	599,443,701	-	-
総株主の議決権	-	536,822	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-14-10	55,899,000	-	55,899,000	9.32
計	-	55,899,000	-	55,899,000	9.32

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,535	2,325	2,380	2,400	2,270	2,555
最低(円)	2,150	2,160	2,225	2,155	2,135	2,195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 法務・コンプライアンス部門統括 広報部門統括 消費者交流部門統括	取締役 法務・コンプライアンス部門統括	中川 俊一	平成15年9月1日

(注) 当社は、執行役員制度を導入しておりますが、1名退任したことにより、執行役員は20名となりました。
内11名は取締役を兼務しております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		41,102		58,570		36,245	
2. 受取手形及び売掛金	1	97,007		98,708		94,939	
3. 有価証券		56,837		17,096		46,298	
4. たな卸資産		69,484		72,953		70,923	
5. 繰延税金資産		13,815		13,903		14,932	
6. その他		14,852		15,784		15,152	
7. 貸倒引当金		2,394		2,660		2,480	
流動資産合計		290,705	38.8	274,356	38.7	276,012	38.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		284,192		287,517		284,635	
減価償却累計額		186,598	97,594	194,101	93,416	191,075	93,559
2. 機械装置及び運搬具		596,927		602,965		599,345	
減価償却累計額		501,885	95,041	512,900	90,065	507,829	91,515
3. 工具、器具及び備品		66,038		64,122		65,250	
減価償却累計額		56,969	9,068	55,546	8,575	56,320	8,929
4. 土地			76,197		65,756		69,320
5. 建設仮勘定			7,560		13,571		12,094
有形固定資産合計		285,462	38.2	271,385	38.3	275,420	38.2
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		36,716		35,450		36,636	
2. 商標権		61,490		55,136		58,356	
3. その他		8,741		12,429		9,121	
無形固定資産合計		106,948	14.3	103,017	14.6	104,115	14.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		26,157		21,892		22,752	
2. 長期貸付金		1,094		991		1,101	
3. 繰延税金資産		23,691		23,648		27,129	
4. その他		14,850		13,533		14,595	
5. 貸倒引当金		598		385		412	
投資その他の資産合計		65,194	8.7	59,681	8.4	65,167	9.0
固定資産合計		457,604	61.2	434,083	61.3	444,702	61.7
繰延資産		153	0.0	133	0.0	133	0.0
資産合計		748,463	100.0	708,574	100.0	720,849	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		63,930		65,700		60,597		
2. 短期借入金	1	15,958		17,945		13,164		
3. 一年以内に償還予定の 社債		499		-		-		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	387		286		275		
5. 未払金		16,384		19,063		18,025		
6. 未払費用		57,456		59,783		61,045		
7. 未払法人税等		29,575		22,320		28,897		
8. その他		18,507		19,798		19,875		
流動負債合計		202,700	27.1	204,898	28.9	201,880	28.0	
固定負債								
1. 転換社債		34,812		34,790		34,798		
2. 長期借入金	1	830		805		808		
3. 退職給付引当金		30,617		28,063		31,506		
4. 役員退職慰労引当金		207		203		207		
5. 繰延税金負債		486		-		-		
6. その他		14,051		8,314		12,050		
固定負債合計		81,004	10.8	72,177	10.2	79,370	11.0	
負債合計		283,705	37.9	277,075	39.1	281,250	39.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		22,190	3.0	22,715	3.2	22,567	3.1	
(資本の部)								
資本金		85,419	11.4	85,424	12.1	85,424	11.9	
資本剰余金		108,883	14.5	108,888	15.4	108,888	15.1	
利益剰余金		335,306	44.8	379,148	53.5	355,805	49.4	
その他有価証券評価差額 金		3,479	0.5	3,026	0.4	1,710	0.2	
為替換算調整勘定		31,281	4.2	26,702	3.8	30,460	4.2	
自己株式		59,240	7.9	141,002	19.9	104,338	14.5	
資本合計		442,567	59.1	408,783	57.7	417,030	57.9	
負債、少数株主持分及 び資本合計		748,463	100.0	708,574	100.0	720,849	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		434,926	100.0		446,989	100.0		865,247	100.0
売上原価			182,363	41.9		187,384	41.9		365,591	42.3
売上総利益			252,562	58.1		259,605	58.1		499,655	57.7
販売費及び一般管理費			190,984	43.9		199,025	44.5		384,740	44.4
営業利益			61,578	14.2		60,579	13.6		114,914	13.3
営業外収益										
1.受取利息			568			519			1,233	
2.受取配当金			110			110			166	
3.持分法による投資利益			649			76			1,257	
4.為替差益			-			255			-	
5.その他		1,437	2,766	0.6	1,502	2,463	0.5	2,939	5,597	0.6
営業外費用										
1.支払利息		775			678			1,591		
2.為替差損		545			-			800		
3.その他		369	1,689	0.4	372	1,050	0.2	632	3,025	0.3
経常利益			62,654	14.4		61,993	13.9		117,487	13.6
特別利益										
1.固定資産売却益	2	319			713			502		
2.投資有価証券売却益		56			659			105		
3.貸倒引当金戻入額		201			-			-		
4.厚生年金基金代行部分 返上益		-			-			8,065		
5.その他		271	849	0.2	145	1,518	0.3	319	8,993	1.0
特別損失										
1.固定資産除売却損	3	939			1,336			2,240		
2.投資有価証券評価損		877			-			2,875		
3.土地評価損		528			2,349			7,169		
4.その他		594	2,940	0.7	244	3,929	0.9	1,623	13,908	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			60,563	13.9		59,581	13.3		112,571	13.0
法人税、住民税及び事業税		31,196			22,544			55,903		
法人税等調整額		5,229	25,967	5.9	3,995	26,540	5.9	8,255	47,647	5.5
少数株主利益(減算)			1,305	0.3		1,096	0.2		2,461	0.3
中間(当期)純利益			33,290	7.7		31,944	7.2		62,462	7.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			108,879		108,888		108,879
資本剰余金増加高							
転換社債の転換		4	4	-	-	9	9
資本剰余金中間期末(期 末)残高			108,883		108,888		108,888
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			309,811		355,805		309,811
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		33,290	33,290	31,944	31,944	62,462	62,462
利益剰余金減少高							
1. 配当金		7,673		8,398		16,335	
2. 役員賞与		122		137		128	
3. 自己株式処分差損		-		58		4	
4. 連結会社等の増加によ る減少高		-	7,795	7	8,601	-	16,468
利益剰余金中間期末(期 末)残高			335,306		379,148		355,805

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		60,563	59,581	112,571
減価償却費		27,753	27,373	58,310
固定資産除売却損益(利益:)		619	623	1,738
土地評価損		-	2,349	7,169
受取利息及び受取配当金		678	629	1,400
支払利息		775	678	1,591
為替差損益(差益:)		700	112	941
持分法による投資損益(利益:)		649	76	1,257
売上債権の増減額(増加:)		9,114	1,663	11,868
たな卸資産の増減額(増加:)		256	66	1,309
仕入債務の増減額(減少:)		5,478	3,827	8,869
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,482	3,608	8,327
その他		5,356	7,641	2,618
小計		94,590	80,635	187,061
利息及び配当金の受取額		713	1,262	1,836
利息の支払額		799	690	1,563
法人税等の支払額		27,746	29,195	53,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,757	52,011	134,179
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		5,786	-	10,785
有価証券の償還による収入		9,004	8,296	27,612
有形固定資産の取得による支出		24,380	19,965	43,319
有形固定資産の売却による収入		431	2,238	1,116
無形固定資産の取得による支出		42,859	5,511	46,185
投資有価証券の取得による支出		117	13	178
投資有価証券の償還及び売却による収入		-	3,231	10,318
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		13,991	-	13,509
営業譲受に伴う支出		-	1,584	-
長期貸付による支出		451	454	966
その他資産の増減額(増加:)		3,329	234	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,821	13,527	77,568
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		152	3,974	3,146
長期借入による収入		196	-	82
長期借入金の返済による支出		1,130	43	1,161
社債の償還による支出		2,000	-	2,575
少数株主の増資引受による収入		-	357	-
自己株式の取得による支出		35,218	36,993	80,320
配当金の支払額		7,669	8,401	16,341
少数株主への配当金の支払額		743	1,148	723
その他		-	345	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,717	41,910	104,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,807	537	2,656
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		56,587	2,888	50,232
現金及び現金同等物の期首残高		124,921	75,684	124,921
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		995	2,695	995
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	69,328	75,491	75,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....77社</p> <p>会社名： 花王化粧品販売(株)、 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 The Andrew Jergens Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 Goldwell GmbH、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 64社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当中間連結会計期間において新たに買収、設立した子会社 6社 Goldwell Cosmetics New Zealand Ltd.、 John Frieda Professional Hair Care, Inc. 他 4社 ・前連結会計年度において新たに買収、設立した子会社 3社 ゴールドウェルジャパン(株)、 KMS Research LLC、 KMS Research Laboratories (UK)Ltd. ・前連結会計年度において持分比率が増加し関連会社から連結子会社になった 1社 Goldwell/KMS West, LLC 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....79社</p> <p>会社名： 花王化粧品販売(株)、 花王クエーカー(株)、 花王販売(株)、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.、 上海花王有限公司、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 The Andrew Jergens Company、 Kao Chemicals Americas Corporation、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH (旧Goldwell GmbH)、 Kao Chemicals GmbH、 Kao Corporation S.A.、 その他 66社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前連結会計年度において新たに設立した子会社 2社 花王(中国)投資有限公司、 花王(上海)産品服務有限公司 ・重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結子会社を含めた子会社 1社 ADM Kao LLC 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社.....76社</p> <p>(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度において新たに買収、設立した会社 5社 Goldwell Cosmetics New Zealand Ltd.、 John Frieda Professional Hair Care, Inc.他 3社 (買収後、合併があったため、連結決算日の会社数であります。) ・前連結会計年度において新たに買収、設立した子会社 4社 ゴールドウェルジャパン(株)、 KMS Research LLC、 KMS Research Laboratories (UK) Ltd.、 KPSS (Ireland) Ltd. ・前連結会計年度に持分比率が増加し、関連会社から連結子会社になった 1社 Goldwell/KMS West, LLC

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>非連結子会社.....14社</p> <p>会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ㈱、 花王システム物流㈱、 花王インフォネットワーク㈱、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他9社（内、持分法適用非連結 子会社4社）</p> <p>なお、非連結子会社14社の合計の総 資産、売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも少額であり、中間 連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であ ります。</p>	<p>非連結子会社.....10社</p> <p>会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ㈱、 花王システム物流㈱、 花王インフォネットワーク㈱、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他5社（内、持分法適用非連結 子会社3社）</p> <p>なお、非連結子会社10社の合計の総 資産、売上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも少額であり、中間 連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であ ります。</p>	<p>なお、当連結会計年度において、従来 連結子会社であったKao Finance Company of America がThe Andrew Jergens Company と合併しました。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の 概況 4 .関係会社の状況」に記載してお ります。</p> <p>非連結子会社.....13社</p> <p>会社名： ㈱消費生活研究所、 花王クリーン アンド ビューティ㈱、 花王システム物流㈱、 花王インフォネットワーク㈱、 Crescent Insurance Pte. Ltd.、 その他8社（内、持分法適用非連結 子会社3社）</p> <p>なお、非連結子会社13社の合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも少額であり、連結 財務諸表に及ぼす影響は軽微でありま す。</p>
<p>2 . 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社..... 4 社</p> <p>会社名： 花王商事㈱、近畿花王商事㈱、 ニコー製紙㈱、 花王ロジスティクス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間におい て、従来持分法適用会社であった花王 ロジスティクス北海道㈱などロジス ティクス会社7社が合併し、花王ロジ スティクス㈱となったこと、及び Goldwell/KMS West, LLCが連結子会社 になったことにより、持分法適用非連 結子会社は7社減少しました。</p>	<p>2 . 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社..... 3 社</p> <p>会社名： 花王商事㈱、ニコー製紙㈱、 花王ロジスティクス㈱</p>	<p>2 . 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社..... 3 社</p> <p>会社名： 花王商事㈱、ニコー製紙㈱、 花王ロジスティクス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において、従 来持分法適用会社であった花王ロジス ティクス北海道㈱などロジスティクス 会社7社が合併し、花王ロジスティク ス㈱となったこと、近畿花王商事㈱が 連結子会社である花王販売㈱と合併し たこと、及びGoldwell/KMS West, LLC が連結子会社になったことにより、持 分法適用非連結子会社は8社減少しま した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>持分法適用関連会社..... 7社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他3社</p> <p>(除外) ・当中間連結会計期間に清算した1社 ノバルティス花王(株)</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他4社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用関連会社..... 8社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他4社</p> <p>(新規) ・前連結会計年度において新たに設立した1社 杭州伝化花王有限公司</p> <p>持分法非適用関連会社..... 5社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他3社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用関連会社..... 7社 会社名： ニベア花王(株)、伊野紙(株)、 Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他3社</p> <p>(除外) ・当連結会計年度に清算した1社 ノバルティス花王(株)</p> <p>持分法非適用関連会社..... 6社 会社名： 昭和興産(株)、水島可塑剤(株)、 その他4社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として 定率法を採用し、在外連結子会社は主 として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物.....21～35年 機械及び装置...7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるも のについては、経済的耐用年数を見積 り、計画的かつ規則的に償却しており ます。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>営業権.....15年、20年 商標権.....10年 自社利用のソフトウェア...5年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="225 315 560 506"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="639 315 975 506"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建貸付金																	
金利スワップ	借入金及び社債																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建貸付金																	
金利スワップ	借入金及び社債																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「繰延税金負債」は、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は564百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」は、前中間連結会計期間は「その他資産の増減額」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額」に含まれる「長期貸付による支出」は1,332百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「土地評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「土地評価損」は528百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還及び売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他資産の増減額」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他資産の増減額」に含まれる「投資有価証券の償還及び売却による収入」は2,993百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 193</p> <p>有形固定資産 782</p> <hr/> <p>計 976</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 147</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 257</p> <p>長期借入金 92</p> <hr/> <p>計 498</p>	<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 194</p> <p>有形固定資産 973</p> <hr/> <p>計 1,167</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 127</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 286</p> <p>長期借入金 32</p> <hr/> <p>計 447</p>	<p>1. 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売掛金 166</p> <p>有形固定資産 1,056</p> <hr/> <p>計 1,223</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 101</p> <p>一年以内に返済予定の長期借入金 275</p> <p>長期借入金 60</p> <hr/> <p>計 436</p>
<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,289</p> <p>従業員等 1,806</p> <hr/> <p>計 4,095</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,447</p> <p>従業員等 1,838</p> <hr/> <p>計 4,286</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>European Distribution Service GmbH 2,330</p> <p>従業員等 1,824</p> <hr/> <p>計 4,155</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">22,591</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,552</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">21,403</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">34,886</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,128</td> </tr> </table>		百万円	荷造発送費	22,591	広告宣伝費	36,552	拡売費及び販促費	21,403	給料手当・賞与	34,886	研究開発費	19,128	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">22,786</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">42,050</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">16,593</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">35,079</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,280</td> </tr> </table>		百万円	荷造発送費	22,786	広告宣伝費	42,050	拡売費及び販促費	16,593	給料手当・賞与	35,079	研究開発費	19,280	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">45,381</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">74,277</td> </tr> <tr> <td>拡売費及び販促費</td> <td style="text-align: right;">37,797</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">71,267</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,712</td> </tr> </table>		百万円	荷造発送費	45,381	広告宣伝費	74,277	拡売費及び販促費	37,797	給料手当・賞与	71,267	研究開発費	37,712
	百万円																																					
荷造発送費	22,591																																					
広告宣伝費	36,552																																					
拡売費及び販促費	21,403																																					
給料手当・賞与	34,886																																					
研究開発費	19,128																																					
	百万円																																					
荷造発送費	22,786																																					
広告宣伝費	42,050																																					
拡売費及び販促費	16,593																																					
給料手当・賞与	35,079																																					
研究開発費	19,280																																					
	百万円																																					
荷造発送費	45,381																																					
広告宣伝費	74,277																																					
拡売費及び販促費	37,797																																					
給料手当・賞与	71,267																																					
研究開発費	37,712																																					
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>		百万円	土地	272	機械装置及び運搬具	39	その他	7	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>		百万円	土地	481	機械装置及び運搬具	100	その他	131	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>		百万円	土地	330	機械装置及び運搬具	156	その他	15												
	百万円																																					
土地	272																																					
機械装置及び運搬具	39																																					
その他	7																																					
	百万円																																					
土地	481																																					
機械装置及び運搬具	100																																					
その他	131																																					
	百万円																																					
土地	330																																					
機械装置及び運搬具	156																																					
その他	15																																					
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	697	建物及び構築物	189	その他	52	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	678	建物及び構築物	368	その他	288	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>		百万円	機械装置及び運搬具	1,393	建物及び構築物	622	その他	224												
	百万円																																					
機械装置及び運搬具	697																																					
建物及び構築物	189																																					
その他	52																																					
	百万円																																					
機械装置及び運搬具	678																																					
建物及び構築物	368																																					
その他	288																																					
	百万円																																					
機械装置及び運搬具	1,393																																					
建物及び構築物	622																																					
その他	224																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,102</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">56,837</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">31,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,328</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	41,102	有価証券勘定	56,837	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000	預入期間が3か月を超える定期預金	549	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064	現金及び現金同等物	69,328	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">58,570</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">17,096</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,491</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	58,570	有価証券勘定	17,096	預入期間が3か月を超える定期預金	81	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	93	現金及び現金同等物	75,491	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,245</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">46,298</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,684</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	36,245	有価証券勘定	46,298	流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	6	流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	2,000	預入期間が3か月を超える定期預金	520	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,346	現金及び現金同等物	75,684
	百万円																																													
現金及び預金勘定	41,102																																													
有価証券勘定	56,837																																													
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	2																																													
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	3,000																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	549																																													
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	31,064																																													
現金及び現金同等物	69,328																																													
	百万円																																													
現金及び預金勘定	58,570																																													
有価証券勘定	17,096																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	81																																													
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	93																																													
現金及び現金同等物	75,491																																													
	百万円																																													
現金及び預金勘定	36,245																																													
有価証券勘定	46,298																																													
流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金	6																																													
流動資産の「その他」に含まれる金銭債権信託受益権	2,000																																													
預入期間が3か月を超える定期預金	520																																													
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,346																																													
現金及び現金同等物	75,684																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>5,016</td> <td>2,757</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品等	5,016	2,757	2,259		百万円	1年内	1,042	1年超	1,217	合計	2,259		百万円	支払リース料	1,604	減価償却費相当額	1,604		百万円	1年内	1,994	1年超	5,150	合計	7,144	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>12,656</td> <td>2,784</td> <td>9,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	12,656	2,784	9,871		百万円	1年内	1,351	1年超	8,519	合計	9,871		百万円	支払リース料	648	減価償却費相当額	648		百万円	1年内	2,677	1年超	16,687	合計	19,365	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td>7,565</td> <td>2,610</td> <td>4,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,143</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物等	7,565	2,610	4,954		百万円	1年内	1,187	1年超	3,766	合計	4,954		百万円	支払リース料	1,010	減価償却費相当額	1,010		百万円	1年内	2,143	1年超	10,528	合計	12,672
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具、器具及び備品等	5,016	2,757	2,259																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,042																																																																																											
1年超	1,217																																																																																											
合計	2,259																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	1,604																																																																																											
減価償却費相当額	1,604																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	1,994																																																																																											
1年超	5,150																																																																																											
合計	7,144																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物等	12,656	2,784	9,871																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,351																																																																																											
1年超	8,519																																																																																											
合計	9,871																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	648																																																																																											
減価償却費相当額	648																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	2,677																																																																																											
1年超	16,687																																																																																											
合計	19,365																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物等	7,565	2,610	4,954																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	1,187																																																																																											
1年超	3,766																																																																																											
合計	4,954																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	1,010																																																																																											
減価償却費相当額	1,010																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	2,143																																																																																											
1年超	10,528																																																																																											
合計	12,672																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	3,000	2,996	3
(2) その他	17,778	17,790	11
合計	20,778	20,786	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,629	13,770	6,140
(2) 債券			
国債・地方債等	561	561	0
社債	520	527	7
(3) その他	15,922	16,068	146
合計	24,634	30,928	6,294

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	11,996
フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,610

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について877百万円(時価のある株式875百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,446	8,811	5,365
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	8,019	8,001	18
合計	11,465	16,812	5,347

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	16,432

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	-	-	-
(2) その他	7,797	7,797	0
合計	7,797	7,797	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,069	8,089	3,020
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	504	4
(3) その他	9,017	9,061	43
合計	14,587	17,654	3,067

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	9,998
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	24,960
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,609

(注) 有価証券について2,875百万円(その他有価証券で時価のある株式2,873百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	6,564	6,332	108	11,930	11,929	51	8,771	8,476	176
	通貨スワップ取引	12,597	652	652	13,400	284	284	12,844	844	844
金利	金利スワップ取引	-	-	-	684	1	1	-	-	-
	金利キャップ取引	1,509	1	1	1,750	0	0	1,598	0	0
合計		20,671	5,678	761	27,765	11,643	338	23,215	7,631	1,021

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	324,846	38,105	71,973	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	14,062	14,062	(14,062)	-
計	324,846	38,105	86,036	448,989	(14,062)	434,926
営業費用	276,680	35,470	75,698	387,849	(14,501)	373,348
営業利益	48,166	2,634	10,338	61,139	438	61,578

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,257	38,349	76,381	446,989	-	446,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13,556	13,556	(13,556)	-
計	332,257	38,349	89,937	460,545	(13,556)	446,989
営業費用	285,296	34,276	80,505	400,079	(13,669)	386,409
営業利益	46,961	4,073	9,432	60,466	113	60,579

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品 (ソフィーナ) 事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	646,413	75,832	143,001	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	27,934	27,934	(27,934)	-
計	646,413	75,832	170,935	893,181	(27,934)	865,247
営業費用	556,061	70,558	152,731	779,352	(29,019)	750,332
営業利益	90,351	5,274	18,203	113,829	1,085	114,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	化粧品（ソフィーナ）
工業用製品事業	工業用製品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,747	43,383	38,657	28,137	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,816	7,746	436	4,164	17,163	(17,163)	-
計	329,563	51,130	39,094	32,301	452,090	(17,163)	434,926
営業費用	276,540	47,340	35,960	30,937	390,779	(17,430)	373,348
営業利益	53,022	3,789	3,134	1,363	61,311	267	61,578

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	326,813	42,940	39,882	37,351	446,989	-	446,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,903	9,152	418	4,137	18,611	(18,611)	-
計	331,717	52,092	40,301	41,489	465,600	(18,611)	446,989
営業費用	277,363	49,829	37,192	40,483	404,868	(18,459)	386,409
営業利益	54,354	2,262	3,108	1,005	60,731	(151)	60,579

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	645,013	85,241	74,873	60,119	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,581	16,314	923	7,725	34,544	(34,544)	-
計	654,594	101,555	75,796	67,844	899,791	(34,544)	865,247
営業費用	556,090	96,174	68,547	64,931	785,745	(35,412)	750,332
営業利益	98,503	5,380	7,249	2,912	114,046	868	114,914

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 国又は地域の区分の方法の変更

前中間連結会計期間及び前連結会計年度より、従来、事業活動の相互関連性によって地域を日本、アジア、欧米に区分しておりましたが、欧米については、米州、欧州それぞれにおける事業規模が大きくなったため、これを各地域ごとに区分する方が事業活動の状況をより適切に表すことになると判断し、地理的近接度による区分に変更しております。なお、従来の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	324,747	43,383	66,795	434,926	-	434,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,816	7,746	1,976	14,539	(14,539)	-
計	329,563	51,130	68,772	449,466	(14,539)	434,926
営業費用	276,540	47,340	64,368	388,250	(14,901)	373,348
営業利益	53,022	3,789	4,403	61,216	361	61,578

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	645,013	85,241	134,993	865,247	-	865,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,581	16,314	3,690	29,586	(29,586)	-
計	654,594	101,555	138,683	894,833	(29,586)	865,247
営業費用	556,090	96,174	128,607	780,873	(30,540)	750,332
営業利益	98,503	5,380	10,076	113,960	954	114,914

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	45,589	38,823	28,544	112,957
連結売上高（百万円）				434,926
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	8.9	6.6	26.0

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	45,904	39,197	37,416	122,518
連結売上高（百万円）				446,989
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	8.8	8.4	27.4

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	90,040	74,277	61,224	225,542
連結売上高（百万円）				865,247
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	8.6	7.1	26.1

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．国又は地域の区分の方法の変更

[所在地別セグメント情報]（注）3．国又は地域の区分の方法の変更に記載のとおりであります。なお、従来の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

（前中間連結会計期間）

米州と欧州の合計が欧米となり、欧米の海外売上高は67,368百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は15.5%となります。

（前連結会計年度）

米州と欧州の合計が欧米となり、欧米の海外売上高は135,502百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は15.7%となります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 766.36円	1株当たり純資産額 752.07円	1株当たり純資産額 744.56円
1株当たり中間純利益 56.99円	1株当たり中間純利益 57.87円	1株当たり当期純利益 108.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54.71円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 55.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 103.69円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
		1株当たり純資産額 744.81円
		1株当たり当期純利益 108.30円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 103.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	33,290	31,944	62,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)			143
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(143)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	33,290	31,944	62,319
期中平均株式数(千株)	584,169	551,994	576,770
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	95	95	191
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(95)	(95)	(191)
普通株式増加数(千株)	26,118	26,102	26,114
(うち転換社債)	(26,118)	(26,102)	(26,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>この代行部分の返上に伴い、特別利益が8,065百万円発生する見込みであります。</p>	<p>当社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と、両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至り、平成15年12月末までに確定契約に調印する予定であります。これは、両社の化粧品事業の研究開発力・マーケティング力・営業力・流通網・その他の経営資源・ノウハウを統合強化することで、国内における化粧品のリーディングカンパニーを目指すとともに、海外展開を加速し、グローバルな化粧品会社としての事業基盤を確立するためのものであります。</p> <p>なお、平成16年3月末までに、カネボウ株式会社は化粧品事業を分離し新会社を設立し、同時に、当社はその新会社に49%の資本参加を行う予定であります。</p> <p>さらに、平成19年3月末をめぐりに、当社は、化粧品(ソフィーナ)事業を分離し、当該新会社に統合することを検討しております。この統合の方式等は未定ですが、統合後の新会社を「製造」と「販売」の2つの部分に再編し、当社は「製造」部分を、カネボウ株式会社は「販売」部分をそれぞれ連結子会社とする方向で協議、検討しております。</p>	<p>平成15年6月27日開催の当社定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>

(2)【その他】

該当ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		25,052		34,075		14,504	
2.売掛金		52,553		49,953		52,580	
3.有価証券		55,235		10,896		41,194	
4.たな卸資産		40,078		40,638		41,345	
5.その他		21,439		27,022		29,405	
6.貸倒引当金		40		-		45	
流動資産合計		194,318	29.6	162,586	27.0	178,984	28.7
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物	1	57,897		54,547		55,320	
2.機械及び装置	1	62,659		59,056		59,540	
3.土地		53,830		44,455		47,293	
4.建設仮勘定		4,581		8,985		8,848	
5.その他	1	17,494		16,545		16,773	
有形固定資産合計		196,464		183,590		187,775	
(2)無形固定資産							
1.商標権		61,490		55,136		58,356	
2.その他		1,425		4,148		1,122	
無形固定資産合計		62,915		59,285		59,478	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		99,128		101,221		96,063	
2.出資金		62,819		55,166		57,903	
3.長期貸付金		9,094		6,742		6,446	
4.その他		32,103		33,963		37,227	
5.貸倒引当金		156		121		148	
投資その他の資産合計		202,989		196,972		197,492	
固定資産合計		462,369	70.4	439,847	73.0	444,747	71.3
資産合計		656,688	100.0	602,433	100.0	623,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		51,027			50,097			47,686		
2. 一年以内に返済予定の 長期借入金		19			-			-		
3. 未払金		10,844			13,040			12,782		
4. 未払費用		39,831			39,944			41,985		
5. 未払法人税等		25,512			18,803			24,894		
6. その他		24,743			29,349			28,175		
流動負債合計			151,978	23.1		151,236	25.1		155,523	24.9
固定負債										
1. 転換社債		34,812			34,790			34,798		
2. 退職給付引当金		20,057			18,776			21,365		
3. 役員退職慰労引当金		207			203			207		
4. その他		2,748			91			45		
固定負債合計			57,825	8.8		53,860	8.9		56,416	9.1
負債合計			209,803	31.9		205,096	34.0		211,940	34.0
(資本の部)										
資本金			85,419	13.0		85,424	14.2		85,424	13.7
資本剰余金										
資本準備金		108,883			108,888			108,888		
資本剰余金合計			108,883	16.6		108,888	18.1		108,888	17.5
利益剰余金										
1. 利益準備金		14,116			14,116			14,116		
2. 任意積立金		246,316			278,538			246,316		
3. 中間(当期)未処分利益		47,992			50,217			59,684		
利益剰余金合計			308,424	47.0		342,872	56.9		320,117	51.3
その他有価証券評価差額 金			3,305	0.5		2,870	0.5		1,602	0.2
自己株式			59,148	9.0		142,719	23.7		104,242	16.7
資本合計			446,884	68.1		397,336	66.0		411,791	66.0
負債資本合計			656,688	100.0		602,433	100.0		623,731	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			333,915	100.0		328,016	100.0		661,747	100.0
売上原価			131,123	39.3		128,222	39.1		258,962	39.1
売上総利益			202,791	60.7		199,793	60.9		402,785	60.9
販売費及び一般管理費			152,230	45.6		149,490	45.6		308,330	46.6
営業利益			50,561	15.1		50,303	15.3		94,454	14.3
営業外収益	1		2,470	0.8		4,033	1.3		4,643	0.7
営業外費用	2		607	0.2		311	0.1		798	0.1
経常利益			52,424	15.7		54,025	16.5		98,300	14.9
特別利益			532	0.1		1,172	0.3		6,101	0.9
特別損失			3,091	0.9		3,343	1.0		17,820	2.7
税引前中間(当期)純利益			49,865	14.9		51,853	15.8		86,581	13.1
法人税、住民税及び事業税		25,667			17,536			47,061		
法人税等調整額		4,871	20,796	6.2	2,966	20,502	6.2	9,914	37,146	5.6
中間(当期)純利益			29,069	8.7		31,351	9.6		49,434	7.5
前期繰越利益			18,922			18,924			18,922	
中間配当額			-			-			8,668	
自己株式処分差損			-			58			4	
中間(当期)未処分利益			47,992			50,217			59,684	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>総平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しており、実質的残存 価額まで償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物.....21～35年</p> <p>機械及び装置...7年、9年</p> <p>また、経済的陳腐化が予測されるも のについては、経済的耐用年数を見積 り、計画的かつ規則的に償却してあり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <p>商標権.....10年</p> <p>自社利用のソフトウェア5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、5,387百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は、27,617百万円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年 6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年 7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成13年 6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年 7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>								
<p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>								
<p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>								
<p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 1619 544 1798"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>6 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建貸付金									
金利スワップ	借入金及び社債									

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(商標権の区分掲記)</p> <p>中間貸借対照表において、従来、無形固定資産は区分掲記しておりませんでした。が、「商標権」が総資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「商標権」の金額は、23,200百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 .	1 . 当中間会計期間において、国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は248百万円であり、その内訳は建物7百万円、機械及び装置241百万円であります。	1 . 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は264百万円であり、その内訳は建物8百万円、構築物21百万円、機械及び装置235百万円であります。
2 . 有形固定資産の減価償却累計額 647,642百万円	2 . 有形固定資産の減価償却累計額 655,425百万円	2 . 有形固定資産の減価償却累計額 653,935百万円
3 . 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他4行）からの借入金に対し、1,337百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社3社の金融機関からの借入金に対し、4,734百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社4社の金融機関からの借入金等に対し、692百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社2社の社債及び金融機関からの借入金等に対し、323百万円の経営指導念書等の差入れを行っております。	3 . 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、1,099百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社3社の金融機関からの借入金に対し、1,217百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、336百万円の保証予約を金融機関に行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、236百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。	3 . 保証債務 (1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他4行）からの借入金に対し、1,235百万円の連帯保証を行っております。 また、関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、3,397百万円の保証を行っております。 (2) 関係会社2社の金融機関からの借入金に対し、545百万円の保証予約を行っております。 (3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、238百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 . 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 94 有価証券利息 93 受取配当金 1,617	1 . 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 120 有価証券利息 68 受取配当金 2,714	1 . 営業外収益のうち重要なもの 百万円 受取利息 216 有価証券利息 215 受取配当金 2,805
2 . 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 40 社債利息 165 為替差損 303	2 . 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 48 社債利息 165	2 . 営業外費用のうち重要なもの 百万円 支払利息 94 社債利息 330
3 . 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 17,740 無形固定資産 2,417	3 . 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 15,146 無形固定資産 4,190	3 . 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 35,506 無形固定資産 6,421

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>62</td> <td>55</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	62	55	6		百万円	1年内	3	1年超	2	合計	6		百万円	支払リース料	6	減価償却費相当額	6		百万円	1年内	7	1年超	9	合計	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>8,582</td> <td>210</td> <td>8,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	建物等	8,582	210	8,371		百万円	1年内	473	1年超	7,898	合計	8,371		百万円	支払リース料	184	減価償却費相当額	184		百万円	1年内	636	1年超	10,971	合計	11,608	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>3,036</td> <td>26</td> <td>3,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物等	3,036	26	3,010		百万円	1年内	152	1年超	2,858	合計	3,010		百万円	支払リース料	1,010	減価償却費相当額	1,010		百万円	1年内	276	1年超	5,082	合計	5,359
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産 (その他)	62	55	6																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	3																																																																																											
1年超	2																																																																																											
合計	6																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	6																																																																																											
減価償却費相当額	6																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	7																																																																																											
1年超	9																																																																																											
合計	17																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物等	8,582	210	8,371																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	473																																																																																											
1年超	7,898																																																																																											
合計	8,371																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	184																																																																																											
減価償却費相当額	184																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	636																																																																																											
1年超	10,971																																																																																											
合計	11,608																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物等	3,036	26	3,010																																																																																									
	百万円																																																																																											
1年内	152																																																																																											
1年超	2,858																																																																																											
合計	3,010																																																																																											
	百万円																																																																																											
支払リース料	1,010																																																																																											
減価償却費相当額	1,010																																																																																											
	百万円																																																																																											
1年内	276																																																																																											
1年超	5,082																																																																																											
合計	5,359																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 773.27円 1株当たり中間純利益 49.73円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 47.76円	1株当たり純資産額 731.01円 1株当たり中間純利益 56.78円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54.38円	1株当たり純資産額 734.64円 1株当たり当期純利益 85.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82.04円
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同じ方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 734.88円 1株当たり当期純利益 85.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82.26円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	29,069	31,351	49,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	132
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(132)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	29,069	31,351	49,302
期中平均株式数(千株)	584,588	552,137	577,209
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	95	95	191
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(95)	(95)	(191)
普通株式増加数(千株)	26,118	26,102	26,114
(うち転換社債)	(26,118)	(26,102)	(26,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株 平成15年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株 平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>この代行部分の返上に伴い、特別利益が5,387百万円発生する見込みであります。</p>	<p>当社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と、両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至り、平成15年12月末までに確定契約に調印する予定であります。これは、両社の化粧品事業の研究開発力・マーケティング力・営業力・流通網・その他の経営資源・ノウハウを統合強化することで、国内における化粧品のリーディングカンパニーを目指すとともに、海外展開を加速し、グローバルな化粧品会社としての事業基盤を確立するためのものであります。</p> <p>なお、平成16年3月末までに、カネボウ株式会社は化粧品事業を分離し新会社を設立し、同時に、当社はその新会社に49%の資本参加を行う予定であります。</p> <p>さらに、平成19年3月末をめぐりに、当社は、化粧品(ソフィーナ)事業を分離し、当該新会社に統合することを検討しております。この統合の方式等は未定ですが、統合後の新会社を「製造」と「販売」の2つの部分に再編し、当社は「製造」部分を、カネボウ株式会社は「販売」部分をそれぞれ連結子会社とする方向で協議、検討しております。</p>	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を、株式の総数20,000,000株、取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。</p>

(2)【その他】

平成15年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....8,696,705,264円

(ロ)1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払い開始日.....平成15年12月1日

(注)平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載してある株主、登録質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第97期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプションとしての新株予約権の募集 | | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | (2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 平成15年7月8日
関東財務局長に提出 |

報 告 期 間

- | | | |
|-----------------|----------------------------|--------------------------|
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年4月10日 |
| | 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日 | 平成15年5月14日 |
| | 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日 | 平成15年6月12日 |
| | 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日 | 平成15年7月11日 |
| | 自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日 | 平成15年7月11日 |
| | 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日 | 平成15年8月6日 |
| | 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日 | 平成15年9月11日 |
| | 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年10月10日 |
| | 自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日 | 平成15年11月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年11月13日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が花王株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月11日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

関与社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月13日

花王株式会社

取締役社長 後藤 卓也 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 吉田 修己 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が花王株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月11日

花王株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

関与社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

関与社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社の平成15年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年10月23日に、カネボウ株式会社と両社の化粧品事業を統合することで基本合意に至った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。